



平成 14 年 1 月 29 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 コード番号 4311
 本社所在地 東京都港区六本木 4 丁目 8 番 6 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部長
 氏 名 小澤 政太郎
 決算取締役会開催日 平成 13 年 12 月 15 日
 定時株主総会開催日 平成 14 年 1 月 30 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 5786 - 1371
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 13 年 10 月期の業績 (平成 12 年 11 月 1 日 ~ 平成 13 年 10 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 10 月期	2,266	(42.8)	382	(14.7)	382	(14.7)
12 年 10 月期	1,587	(-)	333	(-)	333	(-)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 10 月期	222 (49.8)	55,253 24	- -	35.0	38.8	16.9
12 年 10 月期	148 (-)	71,532 61	- -	28.3	47.2	21.0

(注) 1. 期中平均株式数 13 年 10 月期 4,025 株 12 年 10 月期 2,076 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 12 年 10 月期の対前期増減率は、11 年 10 月期が決算変更により 10 ヶ月決算であるため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13 年 10 月期	- -	- -	- -	-	-	-
12 年 10 月期	- -	- -	- -	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 10 月期	1,108	746	67.3	185,384 72
12 年 10 月期	862	523	60.7	130,131 49

(注) 1. 期末発行済株式数 13 年 10 月期 4,025 株 12 年 10 月期 4,025 株
 2. 期末自己株式数 13 年 10 月期 - 株 12 年 10 月期 - 株

2. 14 年 10 月期の業績予想 (平成 13 年 11 月 1 日 ~ 平成 14 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,219	27	28	- -		
通 期	3,468	408	232		5,300 00	5,300 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52,022 円 42 銭

(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 14 年 1 月 29 日の公募増資後の発行済株式数 4,475 株で計算しております。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円単位未満切捨)

科目	期別	第9期 (平成12年10月31日現在)			第10期 (平成13年10月31日現在)			前期比増減 金額
		金額		構成比	金額		構成比	
(資産の部)				%			%	
流動資産								
1. 現金及び預金	2		286,569			75,394		211,174
2. 売掛金			240,994			199,747		41,247
3. 有価証券	2		61,882			335,679		273,797
4. 製品			319			29,036		28,717
5. 仕掛品			10,801			15,337		4,535
6. 貯蔵品			1,063			1,122		58
7. コンテンツ			5,200			-		5,200
8. 前渡金			85,795			235,195		149,399
9. 前払費用			1,006			2,721		1,714
10. 繰延税金資産			20,662			12,003		8,658
11. 関係会社短期貸付金			10,000			40,000		30,000
12. 未収入金			14,519			-		14,519
13. その他			3,959			465		3,493
14. 貸倒引当金			859			715		144
流動資産合計			741,914	86.0		945,987	85.3	204,073
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		837			3,505			
減価償却累計額		161	675		485	3,019		2,344
2. 工具器具備品		10,719			19,684			
減価償却累計額		3,907	6,812		7,525	12,159		5,346
有形固定資産合計			7,487	0.9		15,178	1.4	7,691
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			15,211			28,059		12,847
2. ソフトウェア仮勘定			21,693			12,909		8,784
3. その他			47			126		78
無形固定資産合計			36,952	4.3		41,094	3.7	4,141
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			5,950			5,950		-
2. 関係会社株式			10,000			10,000		-
3. 出資金			1,795			-		1,795
4. 長期前払費用			630			-		630
5. 繰延税金資産			54,954			72,841		17,887
6. 敷金			-			17,170		17,170
7. その他			2,728			575		2,152
投資その他の資産合計			76,058	8.8		106,538	9.6	30,479
固定資産合計			120,498	14.0		162,811	14.7	42,312
資産合計			862,413	100.0		1,108,799	100.0	246,386

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第9期 (平成12年10月31日現在)		第10期 (平成13年10月31日現在)		前期比増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1. 買掛金		154,615		108,591		46,024
2. 未払金		45,648		116,827		71,178
3. 未払費用		1,227		1,122		105
4. 未払法人税等		106,548		105,417		1,131
5. 前受金	2	12,963		6,003		6,959
6. 預り金		925		898		27
7. 組合預り金		9,326		-		9,326
8. 未払消費税等		-		18,423		18,423
9. その他		5,841		50		5,791
流動負債合計		337,097	39.1	357,334	32.2	20,236
固定負債						
1. 退職給与引当金		1,536		-		1,536
2. 退職給付引当金		-		5,291		5,291
固定負債合計		1,536	0.2	5,291	0.5	3,755
負債合計		338,633	39.3	362,625	32.7	23,992
(資本の部)						
資本金	1	302,250	35.0	302,250	27.3	-
資本準備金		126,650	14.7	126,650	11.4	-
その他の剰余金						
当期末処分利益		94,879		317,273		222,394
その他の剰余金合計		94,879	11.0	317,273	28.6	222,394
資本合計		523,779	60.7	746,173	67.3	222,394
負債・資本合計		862,413	100.0	1,108,799	100.0	246,386

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第9期 〔自平成11年11月1日〕 〔至平成12年10月31日〕		第10期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕		前期比増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
1. 自社製品売上高		1,299,549		2,259,875		
2. 組合売上高		287,640	1,587,190	6,659	2,266,535	679,344
売上原価						
1. 自社製品売上原価						
期首製品棚卸高		393		319		
コンテンツ期首棚卸高		-		5,200		
当期製品製造原価		697,161		1,032,730		
ソフトウェア償却費		73,543		167,879		
小計		771,098		1,206,129		
期末製品棚卸高		319		29,036		
コンテンツ期末棚卸高		5,200		-		
他勘定振替高	1	2,955		7,966		
自社製品売上原価		762,623		1,169,126		
2. 組合売上原価		139,408	902,031	5,017	1,174,144	272,112
売上総利益			685,158		1,092,390	407,232
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		90,725		193,893		
2. 業務委託費		7,880		4,368		
3. 貸倒引当金繰入額		499		-		
4. 役員報酬		28,097		27,768		
5. 給料手当		32,053		63,724		
6. 賞与		18,774		27,433		
7. 福利厚生費		10,572		14,152		
8. 退職給与引当金繰入額		808		-		
9. 退職給付費用		-		3,755		
10. 地代家賃		8,144		16,935		
11. 支払手数料		13,684		12,116		
12. 減価償却費		3,042		4,574		
13. 研究開発費	2	92,341		266,960		
14. その他		44,742	351,367	73,892	709,574	358,207
営業利益			333,791		382,816	49,025

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	第9期 〔自平成11年11月1日〕 〔至平成12年10月31日〕		第10期 〔自平成12年11月1日〕 〔至平成13年10月31日〕		前期比増減 金額
		金額	百分比	金額	百分比	
営業外収益			%			
1. 受取利息		162		914		751
2. 有価証券利息		130		2,002		1,871
3. 為替差益		286		3,306		3,020
4. 損害賠償和解金収入		3,560		-		3,560
5. 雑収入		630	4,769	3,184	9,408	2,554
0.3						
営業外費用						
1. 支払利息		245		335		89
2. 社債利息		989		-		989
3. 社債発行差金償却		450		-		450
4. 社債発行費		690		-		690
5. 新株発行費		2,305		-		2,305
6. 株式公開関連費		-		9,529		9,529
7. 雑損失		532	5,214	148	10,012	384
0.3						
経常利益			333,346		382,212	48,865
21.0						
特別利益						
1. 消費税等差益		17,544		-		17,544
2. 決済差異調整益		2,356		6,277		3,920
3. 貸倒引当金戻入益		-	19,901	265	6,542	265
1.3						
特別損失						
期首仕掛品内研究開発費相当額		51,000		-		51,000
2. 組合解散整理損		32,960		-		32,960
3. ソフトウェア改訂費		4,932		-		4,932
4. 買取保証損失		1,777		-		1,777
5. 過年度退職給与引当金繰入額		728		-		728
6. 固定資産除却損	3	-		635		635
7. 本社移転費用		-	91,397	3,896	4,532	3,896
5.8						
税引前当期純利益			261,850		384,222	122,372
16.5						
法人税、住民税及び事業税		138,611		171,057		
法人税等調整額		25,227	113,384	9,228	161,828	48,444
7.1						
当期純利益			148,466		222,394	73,927
9.4						
前期繰越損失			53,587		-	53,587
前期繰越利益			-		94,879	94,879
当期未処分利益			94,879		317,273	222,394

(3) 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	第9期	第10期	前期比増減
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		94,879	317,273	222,394
利益処分額				
1. 任意積立金				
(1) 別途積立金		-	300,000	300,000
次期繰越利益		94,879	17,273	77,605

重要な会計方針

期 別 項 目	第9期 〔自 平成11年11月1日〕 〔至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日〕 〔至 平成13年10月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見 積回収期間にわたり、会社所定の償 却率によって償却しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同 左 (2) 仕掛品 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月)にわたり、 会社所定の償却率によって償却し ております。 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 8～15年 工具器具備品 6～10年 (2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同 左 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理してありま す。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理してありま す。 (3) 社債発行差金償却 発生時に全額費用処理してありま す。	
5. 外貨建資産及び負債の本 邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 等為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。

期 別 項 目	第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p>
7．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 投資事業組合の損益については、組合の最近の事業報告書に基づき、当社と組合との取引を相殺した上で当社持分相当額を損益計算書の各科目に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、当社は第9期において、消費税法上の免税事業者でありますので仮受消費税等と仮払消費税等の期末残高の相殺後の金額は、損益計算書の「特別利益」に計上しております。</p>	<p>(1) 投資事業組合の会計処理 同 左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕</p>
<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで流動資産の「仕掛品」に計上していた販売目的のソフトウェアについては、「研究開発及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告報告書第12号 平成11年3月31日)により、無形固定資産の「ソフトウェア」及び研究開発費に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益については、それぞれ25,431千円増加しており、税引前当期純利益については、25,568千円減少しております。なお、前期末に「仕掛品」として計上した販売目的のソフトウェアのうち「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、研究開発費として処理することとなったものについては、期首仕掛品内研究開発費相当額(51,000千円)として計上しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成12年10月31日現在)		第10期 (平成13年10月31日現在)	
1. 会社が発行する株式の総数	9,600株	1. 会社が発行する株式の総数	16,100株
発行済株式の総数	4,025株	発行済株式の総数	4,025株
2. 外貨建資産、負債の主たる内容は次のとおりであります			
科目	外貨額	貸借対照表 計上額	
現金及び預金	13千US\$	1,472千円	
有価証券	108千US\$	11,805千円	
前受金	121千US\$	12,963千円	

(損益計算書関係)

第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
1. 他勘定振替高の内訳	1. 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 1,827千円	販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 6,507千円
貯蔵品 1,127千円	貯蔵品 1,459千円
計 2,955千円	計 7,966千円
2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、92,341千円であります。	2. 一般管理費に含まれている研究開発費は、266,960千円であります。
	3. 固定資産除却損の内訳
	建物 635千円

(リース取引関係)

第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期（平成12年10月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：千円）

種 類	期 別	第9期（平成12年10月31日現在）		
		貸借対照表価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		-	-	-

（注）開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額

1. 流動資産に属するもの

マネー・マネジメント・ファンド（MMF） 50,076 千円

マネー・マーケット・ファミリー（MMF） 11,805 千円

2. 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 15,950 千円

（うち関係会社株式） 10,000 千円

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期（自平成11年11月1日 至平成12年10月31日）

当社はデリバティブ取引を全くおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(単位：千円)

第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第9期(平成12年10月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和解金未入金相当計上額</td><td style="text-align: right;">28,914</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">25,024</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,468</td></tr> <tr><td>ロイヤリティ未確定額</td><td style="text-align: right;">3,859</td></tr> <tr><td>組合経費自社持分相当計上額</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>75,616</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>75,616</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳については、その差異が法定実効税率の5/100以下であるため、財務諸表等規則第8条の12の規定により記載を省略しております。</p>	和解金未入金相当計上額	28,914	ソフトウェア償却超過額否認	25,024	未払事業税否認	9,468	ロイヤリティ未確定額	3,859	組合経費自社持分相当計上額	611	その他	7,738	繰延税金資産計	<u>75,616</u>	繰延税金資産の純額	<u>75,616</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">第10期(平成13年10月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">70,410</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">9,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>84,845</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>84,845</u></td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	ソフトウェア償却超過額否認	70,410	未払事業税否認	9,463	その他	4,971	繰延税金資産計	<u>84,845</u>	繰延税金資産の純額	<u>84,845</u>
和解金未入金相当計上額	28,914																										
ソフトウェア償却超過額否認	25,024																										
未払事業税否認	9,468																										
ロイヤリティ未確定額	3,859																										
組合経費自社持分相当計上額	611																										
その他	7,738																										
繰延税金資産計	<u>75,616</u>																										
繰延税金資産の純額	<u>75,616</u>																										
ソフトウェア償却超過額否認	70,410																										
未払事業税否認	9,463																										
その他	4,971																										
繰延税金資産計	<u>84,845</u>																										
繰延税金資産の純額	<u>84,845</u>																										

(関連当事者との取引)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第9期(自平成11年11月1日 至平成12年10月31日)

子会社等

属性	会社名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等 の所有割合 (被所有)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ハートライン	東京都渋谷区	10,000	医療用システムの販売	(所有) 直接100.0%	役員3名	なし	金銭貸付 貸付利息	10,000 78	貸付金 未収入金	10,000 78

(注) 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. ㈱ハートラインに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報)

第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
1株当たり純資産額 130,131円49銭	1株当たり純資産額 185,384円72銭
1株当たり当期純利益 71,532円61銭	1株当たり当期純利益 55,253円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	同 左

(重要な後発事象)

第9期 〔自 平成11年11月1日 至 平成12年10月31日〕	第10期 〔自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日〕
	<p>平成13年12月25日及び平成14年1月9日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成14年1月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成14年1月29日付で資本金は407,437千円、発行済株式総数は4,475株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 450株</p> <p>発行価格 : 1株につき 620,000円 一般募集はこの価格にておこなわれました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 582,800円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 467,500円</p> <p>(資本組入額 233,750円)</p> <p>発行価額の総額 : 210,375千円 払込金額の総額 : 262,260千円 資本組入額の総額 : 105,187千円</p> <p>払込期日 : 平成14年1月28日 配当起算日 : 平成13年11月1日 資金の用途 : 販売用ソフトウェアへの投資</p>

2. 役員の変動（平成 14 年 1 月 30 日付）

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。